

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	03		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催
	2 防災						担当課係等	危機管理課
①防災対策・体制の充実								危機管理担当
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民、行政区
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区等を単位に自主防災組織の発足を促し、組織と連携した避難所運営の訓練などを検討する。 各小中学校と連携した訓練を検討する。
【令和 2年度 事業内容】 訓練消耗品 会場設営委託等	【令和 3年度 事業内容】 訓練消耗品 会場設営委託等
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,536	1,570	0
歳入計（千円）		1,536	1,570	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	328	604	0
	12 委託料	1,208	966	0
歳出計（千円）（A）		1,536	1,570	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.78	0.85	0.00
職員人件費（B）		6,070	6,615	0
総事業費（A）＋（B）		7,606	8,185	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	防災訓練の実施	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
	意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。		実績	1.00	2.00	0.00
	シェイクアウト訓練の実施	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
	地震から身を守るための安全行動を1分間行ってもらおう。		実績	1.00	2.00	0.00
成果 指標	防災訓練の参加者	人	目標	1,300.00	1,000.00	0.00
	避難訓練・避難所運営訓練・防災訓練の参加者数		実績	63.00	108.00	0.00
	シェイクアウト訓練の参加者	人	目標	1,000.00	1,000.00	0.00
	防災週間や防災訓練等での参加者数		実績	3,172.00	4,107.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係機関及び団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練及び啓発事業を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが需要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 台風等の風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため防災・減災対策力の向上を図る必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災訓練を通じて団体や市民個々への意識向上は図られているものの、自主防災組織や防災士等、共助の拡充・連携が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 発災時の一連の市民の避難行動、また全職員が応急対応業務に従事する訓練となるため、単独事業としての実施が望ましい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 協定機関や団体等の協力等もあり、必要最小限に費用を抑え実施しているため、コストを削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情に合わせた訓練内容を想定し、自主防災組織や防災士などと連携した訓練を実施する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大和田 浩 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 大規模災害発生時における避難所の開設・運営においては、自助、共助及び公助の連携が必要となる。そのため、自主再建の原則から避難所の運営は地域住民が主体となることを認識させ、災害発生時に円滑な避難所運営ができるようにすることが重要である。今後は、地域住民を主体とした訓練を計画し、実施していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：総務部長 大久保昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 災害発生後の初期対応にあたっては、自助・共助の取り組みによって地域での協力体制を確保することである。近年は、避難所における感染症の拡大防止に視点をおいた訓練を行っているが、加えて、まずは身近な施設へ集まることを意識付ける訓練の実施も有効な策として検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	災害対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	06		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与
	2 防災						担当課係等	危機管理課
①防災対策・体制の充実								危機管理担当
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 災害に強い街づくりを目指し、防災（共助）体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	【対象者】 市民、行政区	
【全体概要】 各行政区等を単位とする自主防災組織の結成を促進する。	【特記事項】 行政区や防災士などの協力を受けるとともに、土砂災害危険地区など必要性の高い地区から自主防災組織の設置を促していく。	
【令和 2年度 事業内容】 自主防災組織補助金 防災士資格補助金	【令和 3年度 事業内容】 自主防災組織補助金 防災士資格補助金	【令和 4年度 事業内容】

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	7,007	1,944	0					
	歳入計（千円）	7,007	1,944	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 報償費	32	42	0					
	10 需用費	6,140	0	0					
	18 負担金、補助及び交付金	835	1,902	0					
歳出計（千円）（A）	7,007	1,944	0						
（参考）	当初予算額	7,513	当初予算額	863	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.70	0.85							
職員人件費（B）	5,448	6,615							
総事業費（A）＋（B）	12,455	8,559							

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	目標	5.00	5.00	0.00
	自主防災組織設置への説明会・研修会等の回数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置数	組織	目標	15.00	15.00	0.00
	自主防災組織の設置数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害に備えた地域力を高める必要があるため、共助体制づくりを推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時、「公助」には限界があり、地域住民がお互い協力し合い災害活動に取り組む「共助」が重要となるため、共助に対する行政支援・関与は欠かせない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 既存のコミュニティ単位（行政区等）を活用し、防災士等の協力を得ながら、説明会等を開催することで成果向上の余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防災・減災対策を強化するため不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図ることが望ましい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 自主防災組織の拡充や防災士のスキル向上のため、支援策が必要となることから更なる財源を確保する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時、自助、共助、公助による災害対策が重要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	既存のコミュニティ単位を活用し、防災士等の協力を得ながら説明会を開催し、組織化に向けて支援していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大和田 浩 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害による被害の低減には、自助、共助及び公助の効率的な組み合わせが重要となる。自主防災組織は、地域コミュニティにおける共助として被害の低減に重要な組織であるため、講習会等を開催し、自主防災組織の重要性を認識させ、自主防災組織の組織率の向上に努める。また、引き続き、地域・社会の防災リーダーとなる防災士の育成に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：総務部長 大久保昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市における公共施設の総量縮減の方向性のもと、避難所の再編確保が課題となるとともに、開設やその後の自主運営には地域の協力は不可欠となる。今後も自主防災組織の結成を支援し、また、そのリーダーとなる防災士の確保育成に努める。		